

## 第4回原子力改革監視委員会 議事概要

1. 日 時：2013年7月26日（金）10:00～12:00
2. 場 所：東京電力株式会社 本店 10階西側会議室
3. 出席者：クライン委員長，ジャッジ副委員長，櫻井委員，鈴木事務局長，  
下河邊会長（委員），廣瀬社長（原子力改革特別タスクフォース長），  
相澤副社長（原子力改革特別タスクフォース長代理），姉川常務（原  
子力改革特別タスクフォース事務局長）

### 4. 概 要：

#### ◆委員長開会挨拶

- （クライン委員長）本日の会議の直前に福島第一原子力発電所の汚染水問題が発生したことについて、一言申し上げたい。残念ながらこの汚染水問題が、様々な対策に関してこれまで積み上げてきた進歩を後退させることになりかねないと危惧している。今回の問題については、保守的な意思決定が欠けていたと言わざるを得ない。国民に対して十分な情報を提供していないことが懸念される。これらの対応を鑑みると、東京電力は、計画的に全力を挙げて環境と人々を守ろうとしていないのではないか、と思われる。私たち委員は、東京電力の様々な改革への取り組みだけでなく、汚染水問題について確認したいと思っている。特に「いつ何がわかっていたのか、その対策として何が計画されているのか」ということを確認したい。もう一度申し上げるが、これまで東京電力の改革においては様々な良い変化が続いてきたわけだが、この汚染水問題がそれとは逆行するものになってしまっていることを非常に遺憾に思う。他の委員の方にコメントをしていただきたい。

#### ◆各委員から一言

- （ジャッジ副委員長）私はこの数ヶ月、日本の様々な方、特に女性に対して、東京電力は再生し、新しいスタートを切ったと話してきた。そのため、今回の汚染水問題については非常にがっかりしており、かつ不満に思っている。また、私は個人的にも原子力改革監視委員会が設置されてから、東京電力がどのように変わってきたかを、日本の方々、そして外国の方々にも話してきたが、今回のようなコミュニケーションの問題が発生することにより、それが損なわれてしまいかねない。また、今回は汚染水が流出したこと自体とその後の対応の両方に不手際があったと考えられる。私は東京電力が今回の件への対応の不備から十分な教訓を学ぶことを祈っている。廃炉は複雑かつ難しいプロセスであることを踏まえると、今後も問題の発生は不可避かもしれ

ないが、仮に問題が発生した場合は、その内容や東京電力が行おうとしている対処に関して、国民へ直ちに情報提供がなされることを期待する。

- （櫻井委員）汚染水問題に関しては、委員長・副委員長と全く同じ考えである。加えて、特に私の専門分野であるリスクコミュニケーションやソーシャル・コミュニケーションという観点で、問題点、今後の改善点について報告・協議させていただきたい。また、第1四半期のプログレスレポートと関連して、政府は本年6月11日に国会に対して国会事故調査委員会の提言に対する意見を述べている。その中では、東京電力の意識改革、情報公開、管理体制、ガバナンスに対して言及しているが、特に危機管理体制については原子力改革特別タスクフォースや原子力改革監視委員会、原子力安全監視室についてふれられている。政府としても委員会の現在の役割を重く評価していただいていると同時に責任は重いものであると受け止めており、経営層もその点をご認識いただきたい。最後に、先般、柏崎刈羽原子力発電所と本店とのブラインドでの訓練を見せていただいた。3.11のときのテレビ会議と比べると、特に発電所側は格段に進歩がみられた。一方、本店側の対応については、権限の問題について検討する必要があると感じた。今後は、外部との関係、つまりリスクコミュニケーションやソーシャル・コミュニケーションの段階まで進んだ訓練を実施していただき、将来的には国、地方公共団体、住民と共同した訓練が行えるように考えてほしい。これからも私どもとしては汚染水対策の進捗状況をよく監視するため、何かが起こったときには迅速に情報提供していただきたい。

#### ◆原子力改革特別タスクフォース長より挨拶

- （廣瀬タスクフォース長）原子力改革監視委員会のメンバーの皆さまには、3月29日に原子力事故の総括と改革プランをまとめていただき、皆さまの力で、プランは本当に立派なものが完成した。ただその実際の展開が始まった先から、ねずみによる停電や地下貯水槽からの水漏れといった問題が発生し、その対応が必ずしもうまくいっていない状況が続いている。そうした中、またこのたび、汚染水が湾内に漏れているか否かおよび公表の判断の遅れがあったということで、この件に関しては、私どもの振り返りや反省、対策等々について、この場をお借りして改めて詳しくご説明させていただきたいと思う。皆さまのアドバイスやサポートに十分お応えできていないことに関して、本当に申し訳なく思っている。

#### ◆原子力安全改革プラン進捗報告（2013年度第1四半期）について

姉川タスクフォース事務局長より、原子力安全改革プランの進捗状況（設備面・マネジメント面）及び第1四半期に発生した事故トラブルから見た原子力安全改革プランの検証について、報告がなされた。

#### ◆汚染水の発電所港湾内への流出に関する公表問題について

廣瀬タスクフォース長より、汚染水の発電所港湾内への流出に関する公表問題について原因及び対策について報告がなされ、議論を行った。各委員の主なコメントは以下のとおり。

- （クライン委員長）問題が生じるたびに、東京電力はコミュニケーション不足を原因としてあげるが、本店側と発電所側のどちらに責任の所在があるのか。
- （廣瀬タスクフォース長）責任の所在は問題によるが、今回の問題に関しては本店側の方が重いと考えている。判断に必要なデータ自体はあったが、それを把握・解釈して、発表に至ることができなかった点に問題がある。一方で、例えば地下貯水槽からの漏えいに関する問題やネズミによる停電に関する問題については発電所側にも責任があると考えている。
- （クライン委員長）東京電力が避難訓練・緊急時訓練のシナリオを作る際には、コミュニケーションに関するシナリオも含めることが必要である。原子力安全改革プランの進捗報告で取り上げられた3つの事故トラブルは全て、コミュニケーションがうまくいかなかったことを原因の一つに挙げており、次なるトラブルが起こった場合に備えて、今回の教訓を活かしたコミュニケーションの訓練・演習が必要である。
- （ジャッジ副委員長）東京電力の社内には、問題の真偽や原因が不確実な状態で公表することによって、世間を騒がせてはいけないというコンセンサスがあるようである。しかし、公表問題に関する専門家が社外にも存在するのだから、東京電力は、こうした専門家から、このようなケースの公表の仕方について助言を受けたほうがよい。そもそも外部からの助言がなく、東京電力単独で対処しようとしても無理がある。
- （クライン委員長）例えば、鉄道事故や航空機事故があった場合、事故の原因が100%分かるまで公表しないということはしない。原因が判明する前に記者会見を行うのが通常である。
- （ジャッジ副委員長）同様に東京電力も率直かつ迅速に状況を伝えることで報道関係者も理解を示すはずであり、そのようにして報道関係者とも信頼関係を構築する必要がある。
- （クライン委員長）今回の汚染水の流出に関する公表問題について言及する

ならば、本来の問題である汚染水の海洋への流出が人体等へ与える影響を問題にしている報道関係者はほとんどいない。これは、東京電力がタイムリーに公表しなかったために東京電力が情報を隠そうとしたのではないかという点が問題となってしまっているからである。

- **(櫻井委員)** リスクコミュニケーションについて残念なことは、一つは3.11から根本的な部分が変わっていないのではないかという点である。コミュニケーションは必ずしも東京電力だけの問題ではないが、今回のように問題が生じたら、原点に立ち返っていただきたい。なお、ソーシャル・コミュニケーション室は社内外で板挟みになる部署であることから、委員会としても、監視というよりは助言を行い、一緒に取り組みを行っていくことができるようにしていきたい。

もう一つは、潮位と地下水位が連動している情報が他部門に届いていなかった点である。どの程度の確証データをもって発表するかを判断することは、技術者にとっては非常に悩ましいことである。しかし、客観的なデータ情報を一か所に集中させることや、自分たちが測定しているデータの意味とその活用について幅広い思考ができていれば、公表は早くなったと考えている。これは組織・体制に問題があるというよりは個々の意識に問題がある。もう一度よく考えていただきたい。

- **(廣瀬タスクフォース長)** 最終的に我々が汚染水流出の判断の拠り所としたデータはあったが、そのデータはもともと土木建築の設計用のデータとして取られていた。今回の問題は、モニタリングを行っている部門と実際に対策を取っている部門とのコミュニケーションが取れていなかったということが原因である。今後はこのようなことをなくし、信頼を取り戻すためにも、外部専門家の方々の協力も仰ぎつつ、シナリオを作って訓練していきたい。

#### ◆原子力安全監視室の取り組み状況について

ジャッジ副委員長がクロフツ室長を紹介し、クロフツ室長より、以下の通り自己紹介及び原子力安全監視室の取組状況について、説明がなされた。

- **(ジャッジ副委員長)** 私は、自主規制に関する分科会において、原子力安全監視室をできる限り早く立ち上げようと努力してきた。5月15日に同室を設置し、英国からジョン・クロフツ氏が室長として着任してくれた。クロフツ室長は、45年間にわたる原子力産業での経験をもっている。具体的には原子力発電の研究やプラントの運転等を経験し、ここ25年間は原子力安全に関する保証や監視業務を行っていた。クロフツ室長が日本に移住して東京電力のサポートを行ってくれることをありがたく思うし、私も必要なサポー

トをしていきたい。原子力安全監視室が、他組織から独立した形で監視・評価を行い、ベストプラクティスを推進してほしい。同室が存在することは、東京電力にとって大きな価値をもつ。そして、最終的には原子力発電所を所有する会社の中で、東京電力が一番安全な会社になることにつながると考えている。

- **（クロフツ室長）** 私は、45 年間原子力業界に携わってきたが、何より監視体制作りが第一だと考えており、現在これに着手している。

次に何を課題として取り上げて、取り組んでいくかであるが、全ての社員が安全を徹底すること及び最優先する意識を浸透させることが重要であると考えます。

私が就任して感じる東京電力の第一印象は、東京電力には実行する力があり、改善の余地があるということである。これを達成するためには、私の力だけではなく、我々の戦略方針についてアドバイスし、業界外からも色々な助言や知見を提供してくれる独立的な諮問チームが必要である。再稼働について、規制当局は高い基準を設けているが、私は東京電力がその基準を余裕をもって超えられるようにすることを目標としている。そして、東京電力を世界でも安全基準の高い会社の一つとしたいと考え、そのための議論は惜しまないつもりである。

- **（クライン委員長）** 私はもともと規制当局にいたので、絶えず、規制に適合するだけでいいのかということを考えていた。米国のスリーマイル島の事故があったときに INPO が効果的だったのは 2 つの要素があると考えている。一つは、CEO が内容まで関与していたこと。もう一つは、INPO を創設したリーダーが、非常にリーダーシップを発揮していたことである。なお、日本では、自由化競争が進んだ場合に原子力に必要な情報共有ができないという問題・懸念があるが、日本の製造技術や文化はすばらしいため、原子力部門でも安全文化を作ることは可能であると考えている。

- **（廣瀬タスクフォース長）** 我々は福島第一原子力発電所の事故から多くを学び、情報を発信していきたいし、それを世界で共有していただきたい。その取り組みの中で、クロフツ室長に果たしていただく役割は大きい。これからも期待したい。

#### ◆国際機関による外部評価及び対外的情報発信の状況について

姉川タスクフォース事務局長より、国際機関による外部評価及び東京電力からの対外的情報発信の状況について報告がなされ、議論した。主な意見は以下のとおり。

- **(クライン委員長)** 東京電力は、よく国際的な活動を行っていると思う。各国・各事業者は特に、あらゆる冷却機能が失われたときに原子力発電所が、どのような状況に至るかという点に関心をもっており、東京電力の国際的な発信活動が、世界の原子力発電所の安全に繋がると思う。また、米国原子力発電事業者の CNO (Chief Nuclear Officer) が 9 月頃に来日すると聞いているが、その際には情報提供を積極的に行っていただきたい。
- **(相澤タスクフォース長代理)** 米国各社の CNO と日本の電力会社の CNO が、2 日間に渡ってディスカッションをする予定であるため、それは情報公開の大きなチャンスである。また、米国各社の CNO が、東京電力の原子力改革についての評価をしてくださるため、私もその評価を見聞きたい。また、米国各社の CNO が得た情報を米国中に広げて欲しいと、私は考えている。

その他主な意見は以下のとおり。

- **(クライン委員長)** 今回は汚染水の問題に特化したけど、汚染水の次に重要と考えている問題は何か。
- **(廣瀬タスクフォース長)** 本年 11 月頃から福島第一原子力発電所 4 号機の使用済燃料棒取り出し作業の開始を予定している。我々の廃炉作業の進捗としても大きな一歩になり、世間に対しても前向きな報告となるため、是非とも成し遂げたい。
- **(相澤タスクフォース長代理)** 廣瀬タスクフォース長と同様に、福島第一原子力発電所 4 号機の燃料棒取り出し作業が、大きなトピックである。工程自体は描けているものの、実際に工程通りに進むは、現時点で見えていない。そして、取り出し作業にあたり、原子炉建屋の瓦礫撤去及び除染をいかに効率的にやるかという問題がある。まず、除染ができないと人間が入って作業することができない。なお、燃料棒取り出しの次に重要なことは、現場作業従事者の気持ちを如何に元気づけるかという点である。
- **(ジャッジ副委員長)** 今後の廃炉作業は膨大すぎて、東京電力単体では対応しきれないだろうという声が多いが、どう考えているか。外部のサポートは必要と考えているのか、それとも東京電力単体で実施でき、安全に遂行できると考えているか。
- **(廣瀬タスクフォース長)** 世界からのサポートは受けるべきだと考えている。成果をシェアするためにも様々な人に参画していただきたい。
- **(相澤タスクフォース長代理)** 廃炉の現場作業は、東京電力で行うべきであると考えているが、除染、その費用負担や地域の復興に関しては、国の関与がないと東京電力だけでは厳しい。これらについては国からの支援とい

うよりは、国と当社が一体となって動くことが不可欠である。

#### ◆今後の原子力改革監視体制と各委員の分担について

鈴木事務局長が、今後の原子力改革監視体制と各委員の分担について、説明を行い、委員会として以下の点について合意がなされた。

- 今後の進め方として、福島第一原子力発電所の廃炉の取り組み状況と原子力安全改革プランの進捗状況の確認を中心に行っていくこと。
- 原子力安全改革プランに則って、東京電力に原子力安全監視室とソーシャル・コミュニケーション室が新たに設置されたため、これらが行う取り組みについても委員会として監視していくこと。
- 調査検証プロジェクトチームの立ち上げは、委員会として現時点では不要と判断したこと。
- これまでは、原子力安全改革プラン策定のために分科会の形で監視・監督を行ってきたが、今後は改革実行段階に入っていくため、主な分担はあるものの、委員会全体として活動していくこと。

#### ◆原子力安全改革プランの進捗に関する監視結果の確認

##### ／各委員の意見と委員長による取りまとめ

クライン委員長が、以下のとおり議事を取りまとめ、委員会から東京電力取締役会へ答申を行った。

- **（クライン委員長）** 東京電力の改革には進捗が見られる。なお、いくつかの課題はあるものの、それらは提言を実行することで改善していくと考えている。従って、午後の記者会見では、答申を配布したいと考えている。答申はできる限り読める長さ、内容にとどめている。東京電力の改革に対して、価値を付加し、改善のサポートを行うことが、我々の役割である。厳しい指摘をするが、それが東京電力の改革に結びつくと考えている。

#### ◆東京電力としての受け止め

- **（下河邊会長）** 本日報告させていただいた 2013 年度第 1 四半期分の原子力安全改革プラン進捗状況につき、委員の皆さまに審議いただき、答申を頂いた。また、その中で東京電力が今後行うべき様々な取り組みについて、具体的な提言をいただいた。東京電力は、本年 3 月末に改革プランを策定した後、第 1 四半期でネズミによる停電事故、地下貯水槽からの漏えい、汚染水の漏えい問題等、これまでの当社の安全への取り組みの基本的な姿勢そのものが疑われかねない、また現に疑われているいくつかの極めて深刻な事象を起こしている。東京電力が、社会の皆さまからの信頼を一つひとつ回復していく

ことが、東京電力の再生につながると考えている。信頼を回復するためには、東京電力が、社会に対して、情報を最大限明らかにしていき、それを通じて、東京電力が変革に向けて必死に努力しているという姿を実感していただく以外の手立てはない。残念ながら第1四半期に起きたいくつかの事象が、根本的に東京電力の取り組みの信頼を傷つけてしまったことは否めない。本日、監視委員会より頂いた提言については、全て取締役会として尊重し、一つひとつ着実に取り組んでまいりたい。また、改革の項目ごとに目標管理をしつつ、進捗・実施状況を監視委員会の皆さまに適宜報告させていただきたい。

◆その他連絡事項

次回の原子力改革監視委員会は12月上旬開催（予定）

以 上